

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・米国優良株・ファンド」は、第27期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第27期(決算日 2024年12月2日)
計算期間(2023年12月1日～2024年12月2日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・米国優良株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・米国優良株・マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。●個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式組入率は原則として高位を維持します。●原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーフンド	フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・米国優良株・ファンド

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク [※]		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率				
23期 (2020年11月30日)	円 26,735	円 0	% 12.4		% 12.2	% 97.7	% —	% 1.7	百万円 31,076
24期 (2021年11月30日)	37,412	0	39.9	1,010,258	40.1	97.8	—	1.6	53,368
25期 (2022年11月30日)	38,124	0	1.9	1,119,569	10.8	96.9	—	1.9	71,205
26期 (2023年11月30日)	48,120	0	26.2	1,349,772	20.6	96.7	—	2.1	99,364
27期 (2024年12月2日)	68,024	0	41.4	1,850,671	37.1	96.9	—	1.9	165,035

※ベンチマーク：S&P 500(税引前配当金込/円ベース)。

S&P 500[®]指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P 500[®](「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国優良株・ファンド(以下「本商品」)はSPDJおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なわず、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

S&P 500(税引前配当金込/円ベース)は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

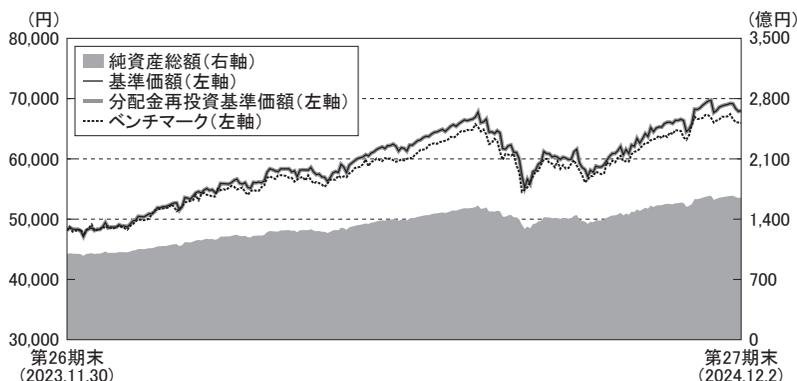
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率			
(期首) 2023年11月30日	円 48,120	% —		% —	% 96.7	% —	% 2.1
12月末	48,872	1.6	1,360,817	0.8	96.8	—	2.1
2024年1月末	52,702	9.5	1,439,488	6.6	97.0	—	2.0
2月末	55,824	16.0	1,548,415	14.7	96.9	—	1.9
3月末	58,344	21.2	1,606,084	19.0	97.6	—	1.8
4月末	59,094	22.8	1,596,341	18.3	97.6	—	1.6
5月末	61,303	27.4	1,673,786	24.0	96.7	—	1.7
6月末	65,671	36.5	1,781,743	32.0	97.2	—	1.7
7月末	61,096	27.0	1,706,805	26.5	97.0	—	1.9
8月末	59,947	24.6	1,660,590	23.0	97.0	—	2.1
9月末	60,692	26.1	1,671,809	23.9	97.2	—	2.1
10月末	66,351	37.9	1,783,279	32.1	97.5	—	2.0
11月末	67,879	41.1	1,852,324	37.2	96.9	—	1.9
(期末) 2024年12月2日	68,024	41.4	1,850,671	37.1	96.9	—	1.9

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第27期首: 48,120円

第27期末: 68,024円 (既払分配金0円)

騰落率: 41.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2023年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+41.4%でした。

当ファンドは、フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

米国株式相場が上昇したこと。

米ドルが対円で上昇し、円安となったこと。

<マイナス要因>

特になし。

●投資環境

当期の米国株式相場は、インフレの鈍化が確認され、利下げが意識されるなか、米国の景気について楽観的な見通しが広がり、株価は堅調な推移となりました。当期の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+24.6%、ナスダック指数+36.4%、S&P500種指数+32.4%でした。(いずれも米ドル・ベース)

期初から2023年末にかけては、金融政策は利上げ局面が終了し、2024年には利下げに転じるとの楽観的な見方が台頭してきました。主要なインフレ指標が着実な鈍化をみせていることも追い風となりました。1月は、AIが本格的に普及していくとの観測から大手テクノロジー銘柄などがけん引して、株価は上昇となりました。2月は、インフレが落ち着いた傾向が続いていることが、市場の安心材料となりました。AI関連をはじめ、クラウドサービスやインターネット広告、建機など幅広い業種で良好な決算の発表が相次ぎ、株式市場を押し上げました。3月は、就業者数は引き続き増加傾向である一方、平均時給の伸びは鈍化し、雇用環境の過熱感は徐々に和らいでいることが好感され、株価は上昇しました。4月は、根強いインフレ圧力が警戒されたことや米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長の発言を受けて、利益を確定する動きが広がり、株価は下落しました。5月は、インフレの鈍化が確認され、年内の利下げが意識されるなか、米国の景気について楽観的な見通しが広がり、株価は堅調な推移となりました。6月は、AIによる生産性の拡大や肥満症治療薬への期待などを受け、大手ハイテク企業やヘルスケア、消費関連を中心に米国企業の利益が拡大していくとの見方が好感され、株価は上昇しました。7月には、米国政権が中国に対する半導体関連の規制強化を検討していることが明らかになったことが、市場の重石となり、大型テクノロジー株が総じて下落しました。経済指標では、雇用統計で就業者数が健全に伸びた一方で、失業率は幾分悪化し、強弱が入り交じった結果となりました。また、バイデン大統領が大統領選挙戦からの撤退を発表し、市場では不安が広がりました。8月は、失業率の上昇をうけて景気後退への警戒感が強まったものの、堅調な個人消費や鈍化するインフレ指標を受けて、市場は持ち直す展開となりました。その後、利下げ観測が強まったほか、景気後退は避けられるとの見通しなどが後押しして、米国株式は上昇に転じました。9月は、米国政策金利の大幅利下げを受けて、経済の先行き不安は和らぎました。企業に対する業績成長の期待が強まり、米国株式は堅調に推移しました。10月は、米大統領選挙を控えて政局不透明感が強まったほか、今後の利下げ期待が後退し、株価は勢いを失いました。さらに、中東情勢の緊迫化も市場の重石となり、軟調に推移しました。期末にかけては、米大統領選挙においてトランプ氏が勝利する結果となり、次期政権による規制緩和といった政策期待が市場の心理を押し上げ、米国株式は上昇しました。

当期の米ドル/円相場は、約1.4%の円安・米ドル高(1米ドル=147.84円→149.92円)でした。(WMロイター使用)

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当ファンドは、米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。株式組入比率は原則として高位を維持し、ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	12.1%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.6
3	メディア・娯楽	8.1
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.0
5	半導体・半導体製造装置	8.0
6	資本財	7.3
7	金融サービス	6.0
8	一般消費財・サービス流通・小売り	5.7
9	銀行	5.4
10	ヘルスケア機器・サービス	5.0

当期末

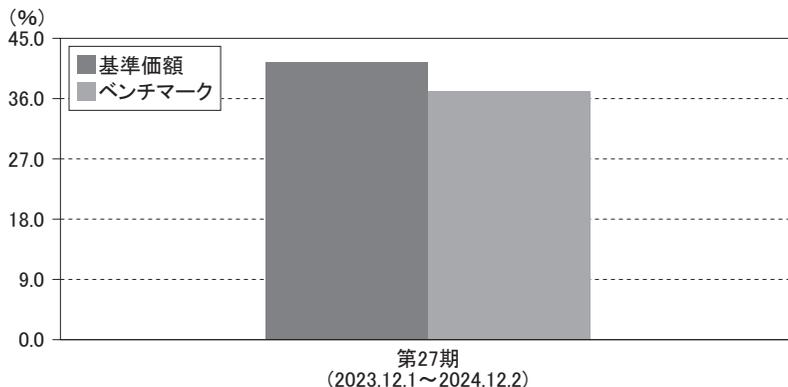
	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	11.2%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.9
3	ソフトウェア・サービス	9.3
4	メディア・娯楽	8.1
5	資本財	7.6
6	金融サービス	7.4
7	一般消費財・サービス流通・小売り	6.1
8	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.0
9	銀行	4.3
10	ヘルスケア機器・サービス	4.3

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

当期の当ファンドの騰落率は+41.4%と、ベンチマークの騰落率の+37.1%を上回りました。当ファンドの業種別配分は、あくまでも個別銘柄選択の積み上げによって決定されます。業種別、個別銘柄別に当期のファンドの運用実績を分析すると、以下の点がファンドのベンチマークと比較した相対パフォーマンスに大きな影響を与えました。

業種別

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・テクノロジー・ハードウェアおよび機器の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと
- 一方、主なマイナス要因は以下の通りです。
- ・耐久消費財・アパレルの保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと

個別銘柄別

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・ NVIDIA CORP (半導体・半導体製造装置)の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと
- 一方、主なマイナス要因は以下の通りです。
- ・ BOEING CO (資本財)の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第27期
	2023年12月1日～2024年12月2日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	58,023

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米国の次期トランプ政権については、政策運営の予測が難しく、政策の頻繁な変更も想定されます。関税の引き上げやインフレなどが警戒される一方で、減税や規制緩和などが期待されます。政権が変わっても、米国経済が堅調なことから、米国の企業業績は総じて成長基調が続くものと展望されます。利下げも追い風となる上、特に減税は中小企業への恩恵が大きくなります。一方で、市場では大型株へ投資資金が偏重した構造となっており、思わぬ変動にさらされるリスクも想定されるので、投資においては分散することの重要性が一段と増します。事業環境が変わっていくことも想定されますが、経験と実行力ある経営陣、強固な財務基盤、優れたビジネスモデルを備える企業は、環境変化に適応して高い成長を遂げることができます。引き続き個別銘柄の調査分析を徹底し、成長力の高い企業を選別して、長期的な運用成果の達成を目指します。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第27期		項目の概要
	2023年12月1日～2024年12月2日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	976円	1.648%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は59,243円です。
（投信会社）	(459)	(0.774)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(459)	(0.774)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(59)	(0.100)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.016	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(9)	(0.015)	期中の平均受益権口数
（投資証券）	(1)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	10	0.017	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(5)	(0.008)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(2)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(3)	(0.006)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	996	1.680	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

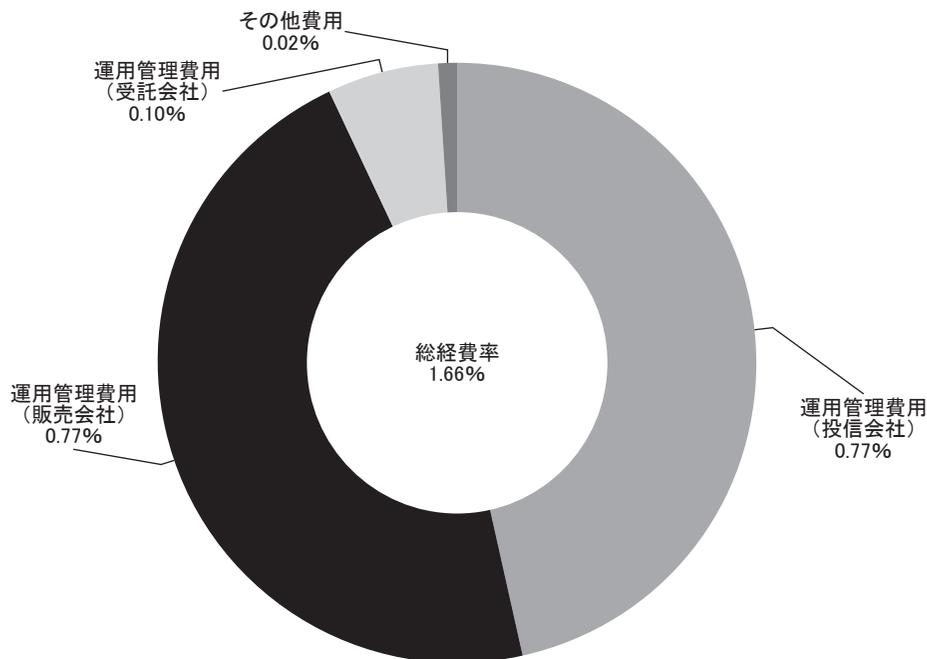
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年12月1日から2024年12月2日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千口 2,055,734	千円 24,275,992	千口 398,576	千円 4,858,876

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・米国優良株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	130,177,901千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	132,279,620千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.98

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2023年12月1日から2024年12月2日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年12月2日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千口 10,525,742	千口 12,182,899	千円 165,021,032

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年12月2日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千円 165,021,032 % 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,362,714 0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	166,383,747 100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、12月2日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=150.22円です。

(注2) フィデリティ・米国優良株・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(166,771,691千円)の投資信託財産総額(166,809,042千円)に対する比率は、100.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月2日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	166,383,747,226
コール・ローン等	113,788,747
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド(評価額)	165,021,032,552
未 収 入 金	1,248,925,927
(B) 負 債	1,348,398,542
未 払 解 約 金	113,788,747
未 払 信 託 報 酬	1,229,949,920
そ の 他 未 払 費 用	4,659,875
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	165,035,348,684
元 本	24,261,479,783
次 期 繰 越 損 益 金	140,773,868,901
(D) 受 益 権 総 口 数	24,261,479,783口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	68,024円

(注1) 当期における期首元本額20,649,601,808円、期中追加設定元本額8,422,931,387円、期中一部解約元本額4,811,053,412円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年12月1日 至2024年12月2日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	41,634,084,648
売 買 益	46,249,044,367
売 買 損	△4,614,959,719
(B) 信 託 報 酬 等	△2,203,301,411
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	39,430,783,237
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	24,566,750,005
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	76,776,335,659
(配 当 等 相 当 額)	(66,042,095,571)
(売 買 損 益 相 当 額)	(10,734,240,088)
(F) 合 計(C+D+E)	140,773,868,901
次 期 繰 越 損 益 金(F)	140,773,868,901
追 加 信 託 差 損 益 金	76,776,335,659
(配 当 等 相 当 額)	(66,042,095,571)
(売 買 損 益 相 当 額)	(10,734,240,088)
分 配 準 備 積 立 金	63,997,533,242

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.35%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	39,430,783,237円
(c) 収益調整金	76,776,335,659円
(d) 分配準備積立金	24,566,750,005円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	140,773,868,901円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	58,023.61円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

フィデリティ・米国優良株・マザーファンド 運用報告書

《第22期》

決算日 2024年12月2日

(計算期間：2023年12月1日から2024年12月2日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。●個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式組入率は原則として高位を維持します。●原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [※]		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率				
18期 (2020年11月30日)	50,007	14.2	721,168	12.2	97.8	—	1.7	百万円 31,224
19期 (2021年11月30日)	71,063	42.1	1,010,258	40.1	97.9	—	1.6	53,578
20期 (2022年11月30日)	73,648	3.6	1,119,569	10.8	96.9	—	1.9	71,455
21期 (2023年11月30日)	94,393	28.2	1,349,772	20.6	96.7	—	2.1	99,775
22期 (2024年12月2日)	135,453	43.5	1,850,671	37.1	96.9	—	1.9	165,556

※フィデリティ・米国優良株・マザーファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてS&P 500(税引前配当金込/円ベース)を記載しています。

S&P 500[®]指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P 500[®](「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国優良株・ファンド(以下「本商品」)はSPDJおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっておらず、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

S&P 500(税引前配当金込/円ベース)は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

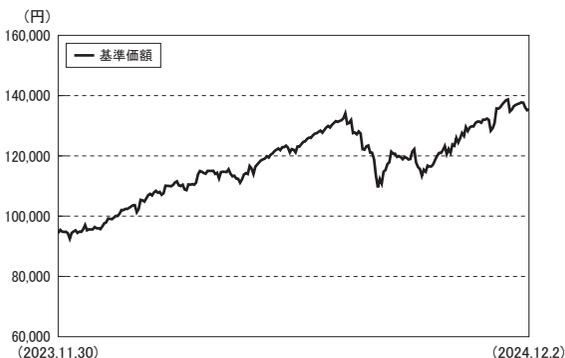
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2023年11月30日	94,393	—	1,349,772	—	96.7	—	2.1
12月末	95,993	1.7	1,360,817	0.8	96.7	—	2.1
2024年1月末	103,654	9.8	1,439,488	6.6	96.7	—	1.9
2月末	109,919	16.4	1,548,415	14.7	96.6	—	1.9
3月末	115,009	21.8	1,606,084	19.0	97.1	—	1.8
4月末	116,642	23.6	1,596,341	18.3	97.0	—	1.6
5月末	121,139	28.3	1,673,786	24.0	96.7	—	1.7
6月末	129,927	37.6	1,781,743	32.0	97.1	—	1.7
7月末	121,078	28.3	1,706,805	26.5	96.7	—	1.9
8月末	118,968	26.0	1,660,590	23.0	96.6	—	2.1
9月末	120,605	27.8	1,671,809	23.9	96.7	—	2.1
10月末	131,964	39.8	1,783,279	32.1	96.9	—	2.0
11月末	135,147	43.2	1,852,324	37.2	96.9	—	1.9
(期末) 2024年12月2日	135,453	43.5	1,850,671	37.1	96.9	—	1.9

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+43.5%でした。

<プラス要因>

米国株式相場が上昇したこと。

米ドルが対円で上昇し、円安となったこと。

<マイナス要因>

特になし。

●投資環境

当期の米国株式相場は、インフレの鈍化が確認され、利下げが意識されるなか、米国の景気について楽観的な見通しが広がり、株価は堅調な推移となりました。当期の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+24.6%、ナスダック指数+36.4%、S&P500種指数+32.4%でした。(いずれも米ドル・ベース)

期初から2023年末にかけては、金融政策は利上げ局面が終了し、2024年には利下げに転じるとの楽観的な見方が台頭してきました。主要なインフレ指標が着実な鈍化をみせていることも追い風となりました。1月は、AIが本格的に普及していくとの観測から大手テクノロジー銘柄などがけん引して、株価は上昇となりました。2月は、インフレが落ち着きの傾向が続いていることが、市場の安心材料となりました。AI関連をはじめ、クラウドサービスやインターネット広告、建機など幅広い業種で良好な決算の発表が相次ぎ、株式市場を押し上げました。3月は、就業者数は引き続き増加傾向である一方、平均時給の伸びは鈍化し、雇用環境の過熱感は徐々に和らいでいることが好感され、株価は上昇しました。4月は、根強いインフレ圧力が警戒されたことや米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長の発言を受けて、利益を確定する動きが広がり、株価は下落しました。5月は、インフレの鈍化が確認され、年内の利下げが意識されるなか、米国の景気について楽観的な見通しが広がり、株価は堅調な推移となりました。6月は、AIによる生産性の拡大や肥満症治療薬への期待などを受け、大手ハイテク企業やヘルスケア、消費関連を中心に米国企業の利益が拡大していくとの見方が好感され、株価は上昇しました。7月には、米国政権が中国に対する半導体関連の規制強化を検討していることが明らかになったことが、市場の重石となり、大型テクノロジー株が総じて下落しました。経済指標では、雇用統計で就業者数が健全に伸びた一方で、失業率は幾分悪化し、強弱が入り交じった結果となりました。また、バイデン大統領が大統領選挙戦からの撤退を発表し、市場では不安が広がりました。8月は、失業率の上昇をうけて景気後退への警戒感が強まったものの、堅調な個人消費や鈍化するインフレ指標を受けて、市場は持ち直す展開となりました。その後、利下げ観測が強まったほか、景気後退は避けられるとの見通しなどが後押しして、米国株式は上昇に転じました。9月は、米国政策金利の大幅利下げを受けて、経済の先行き不安は和らぎました。企業に対する業績成長の期待が強まり、米国株式は堅調に推移しました。10月は、米大統領選挙を控えて政局不透明感が強まったほか、今後の利下げ期待が後退し、株価は勢いを失いました。さらに、中東情勢の緊迫化も市場の重石となり、軟調に推移しました。期末にかけては、米大統領選挙においてトランプ氏が勝利する結果となり、次期政権による規制緩和といった政策期待が市場の心理を押し上げ、米国株式は上昇しました。

当期の米ドル/円相場は、約1.4%の円安・米ドル高(1米ドル=147.84円→149.92円)でした。(WMロイター使用)

●ポートフォリオ

当ファンドは、米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。株式組入比率は原則として高位を維持し、ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	12.1%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.6
3	メディア・娯楽	8.1
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.0
5	半導体・半導体製造装置	8.0
6	資本財	7.3
7	金融サービス	6.0
8	一般消費財・サービス流通・小売り	5.7
9	銀行	5.4
10	ヘルスケア機器・サービス	5.0

当期末

	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	11.2%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.9
3	ソフトウェア・サービス	9.3
4	メディア・娯楽	8.1
5	資本財	7.6
6	金融サービス	7.4
7	一般消費財・サービス流通・小売り	6.1
8	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.0
9	銀行	4.3
10	ヘルスケア機器・サービス	4.3



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

米国の次期トランプ政権については、政策運営の予測が難しく、政策の頻繁な変更も想定されます。関税の引き上げやインフレなどが警戒される一方で、減税や規制緩和などが期待されます。政権が変わっても、米国経済が堅調なことから、米国の企業業績は総じて成長基調が続くものと展望されます。利下げも追い風となる上、特に減税は中小企業への恩恵が大きくなります。一方で、市場では大型株へ投資資金が偏重した構造となっており、思わぬ変動にさらされるリスクも想定されるので、投資においては分散することの重要性が一段と増します。事業環境が変わっていくことも想定されますが、経験と実行力ある経営陣、強固な財務基盤、優れたビジネスモデルを備える企業は、環境変化に適応して高い成長を遂げることができます。引き続き個別銘柄の調査分析を徹底し、成長力の高い企業を選別して、長期的な運用成果の達成を目指します。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2023年12月1日～2024年12月2日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式） （投資証券）	19円 (18) (1)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	9 (9)
合計	28

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2023年12月1日から2024年12月2日まで）

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
アメリカ	51,794.4 (6,741.45)	千アメリカ・ドル 498,248 (△16)	40,299.7	千アメリカ・ドル 369,769

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外国	千口		千口	
アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
PUBLIC STORAGE INC	15.53 (—)	4,813 (—)	— (—)	— (—)
AMERICAN TOWER CORP	40.98 (—)	9,219 (—)	32.71 (—)	6,378 (—)
EQUINIX INC	0.51 (—)	432 (—)	10.43 (—)	8,411 (—)
PROLOGIS INC	69.33 (—)	8,822 (—)	69.33 (—)	8,683 (—)
VENTAS INC	165.14 (—)	7,281 (—)	49.55 (—)	2,729 (—)

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）買付（ ）内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）売付（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

（注4）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	130,177,901千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	132,279,620千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.98

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年12月1日から2024年12月2日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年12月 2日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
APPLE INC	1,960.1	3,654.2	86,725	13,027,848	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CISCO SYSTEMS INC	2,334.7	3,024.5	17,908	2,690,149	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FISERV INC	288	514.3	11,363	1,707,095	金融サービス
GILEAD SCIENCES INC	875.1	974.9	9,025	1,355,829	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUIT INC	90.3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MATTEL INC	975.7	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MICROSOFT CORP	1,393	1,247.2	52,813	7,933,708	ソフトウェア・サービス
TERADYNE INC	632	599.6	6,595	990,791	半導体・半導体製造装置
VERTEX PHARMCEUTICALS INC	192.3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WESTERN DIGITAL CORP	—	1,312	9,576	1,438,549	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMAZON COM INC	1,818.2	2,153	44,758	6,723,654	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP	657.8	6,118.7	84,591	12,707,264	半導体・半導体製造装置
THE BOOKING HOLDINGS INC	10.6	14.7	7,646	1,148,718	消費者サービス
BIOGEN INC	102.1	113.9	1,829	274,838	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COSTCO WHOLESALE CORP	—	108.3	10,525	1,581,134	生活必需品流通・小売り
NETFLIX INC	107.8	135.8	12,042	1,809,081	メディア・娯楽
COMCAST CORP CL A	1,255	—	—	—	メディア・娯楽
INTUITIVE SURGICAL INC	113.9	109.8	5,951	893,983	ヘルスケア機器・サービス
KEURIG DR PEPPER INC	—	1,348	4,401	661,151	食品・飲料・タバコ
NXP SEMICONDUCTORS NV	468.2	611.9	14,035	2,108,360	半導体・半導体製造装置
WILLIS TOWERS WATSON PLC	105.3	—	—	—	保険
TESLA INC	423.5	630.3	21,755	3,268,101	自動車・自動車部品
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	—	664.5	4,315	648,338	食品・飲料・タバコ
LIBERTY BROADBAND CORP C	—	135	1,149	172,661	メディア・娯楽
MONSTER BEVERAGE CORP NEW	634	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ZILLOW GROUP INC CL C	—	373.8	3,166	475,665	不動産管理・開発
ALPHABET INC CL C	1,800.4	2,109	35,956	5,401,361	メディア・娯楽
INSULET CORP	91.6	121.8	3,249	488,121	ヘルスケア機器・サービス
ULTA BEAUTY INC	—	105.2	4,067	611,012	一般消費財・サービス流通・小売り
MODERNA INC	—	686.8	2,957	444,254	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARVELL TECHNOLOGY INC	1,302.1	1,401.1	12,986	1,950,876	半導体・半導体製造装置
WARNER BROS DISCOVERY INC	1,657.8	—	—	—	メディア・娯楽
META PLATFORMS INC CL A	437.3	422.8	24,282	3,647,679	メディア・娯楽
FIRST SOLAR INC	—	239.9	4,780	718,124	半導体・半導体製造装置
MARKETAXESS HLDGS INC	183	427.9	11,069	1,662,837	金融サービス
WARNER MUSIC GRP CORP CL A	445.9	—	—	—	メディア・娯楽

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
BOEING CO	320.3	413.6	6,428	965,764	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORP	1,056.7	1,298.1	11,768	1,767,875	ヘルスケア機器・サービス
CATERPILLAR INC	213	238.8	9,697	1,456,819	資本財
COCA COLA CO	971.2	1,494.9	9,579	1,439,005	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	579.2	463.6	4,479	672,950	家庭用品・パーソナル用品
DANAHER CORP	245.7	305.4	7,320	1,099,630	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DISNEY (WALT) CO	—	644.1	7,566	1,136,600	メディア・娯楽
ECOLAB INC	—	231.4	5,756	864,747	素材
GENERAL AEROSPACE	264.2	517.1	9,419	1,414,996	資本財
HOME DEPOT INC	229	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
HARTFORD FINL SVCS GROUP INC	637.2	890.4	10,979	1,649,343	保険
INTL BUS MACH CORP	—	608.5	13,837	2,078,729	ソフトウェア・サービス
INTERNATIONAL PAPER CO	—	434.1	2,553	383,633	素材
KEYCORP	5,892.4	3,667.1	7,143	1,073,098	銀行
ESTEE LAUDER COS INC CL A	188.2	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ELI LILLY & CO	251	279.6	22,237	3,340,590	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP	135.3	148.2	7,845	1,178,604	資本財
LOWES COS INC	—	540.6	14,727	2,212,374	一般消費財・サービス流通・小売り
MARSH & MCLENNAN COS INC	—	353.4	8,242	1,238,165	保険
NIKE INC CL B	354.5	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PG&E CORP	—	3,254.4	7,039	1,057,438	公益事業
PARKER HANNIFIN CORP	137	153.9	10,817	1,625,024	資本財
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	—	609.5	5,711	857,908	公益事業
PROCTER & GAMBLE CO	700.9	664.7	11,915	1,789,933	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP OHIO	218.5	—	—	—	保険
PUBLIC SVC ENTERPRISE GRP INC	—	766.8	7,230	1,086,229	公益事業
SCHLUMBERGER LTD	621.6	—	—	—	エネルギー
STRYKER CORP	215.3	249.7	9,791	1,470,952	ヘルスケア機器・サービス
TJX COMPANIES INC	595.7	248.8	3,127	469,763	一般消費財・サービス流通・小売り
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	112.2	116.3	6,159	925,294	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP	221.3	282.7	6,916	1,039,002	運輸
WALMART INC	508.7	1,480.7	13,696	2,057,484	生活必需品流通・小売り
MORGAN STANLEY	494.8	586.8	7,722	1,160,130	金融サービス
VALERO ENERGY CORP	—	183.1	2,546	382,543	エネルギー
YUM BRANDS INC	278.1	—	—	—	消費者サービス
FIRSTENERGY CORP	1,207.3	—	—	—	公益事業
FREEMPORT MCMORAN INC	793.4	926.3	4,094	615,037	素材
WELLS FARGO COMPANY	2,449.7	3,260.8	24,837	3,731,091	銀行
ARTHUR J GALLAGHER AND CO	—	315.1	9,838	1,477,966	保険

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
EXXON MOBIL CORP	1,534.9	1,917.1	22,614	3,397,091	エネルギー
UNITEDHEALTH GROUP INC	218.5	233.6	14,254	2,141,276	ヘルスケア機器・サービス
NRG ENERGY INC	—	605.5	6,152	924,226	公益事業
PPL CORPORATION	2,497.8	—	—	—	公益事業
TAPESTRY INC	—	608.3	3,788	569,107	耐久消費財・アパレル
ASTRAZENECA PLC SPONS ADR	794.1	1,104.8	7,470	1,122,242	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	1,190.6	—	—	—	銀行
US BANCORP DEL	—	2,973.6	15,846	2,380,433	銀行
AMETEK INC NEW	420.6	472.8	9,190	1,380,564	資本財
CENTENE CORP	674.6	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	318	298.2	12,411	1,864,482	資本財
CONSTELLATION BRANDS INC CLASS A	175.3	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SALESFORCE INC	539	553.8	18,274	2,745,247	ソフトウェア・サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	544.6	—	—	—	消費者サービス
DOMINOS PIZZA INC	—	89	4,238	636,646	消費者サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	285.4	—	—	—	素材
GLOBAL PAYMENTS INC	359.2	—	—	—	金融サービス
AT&T INC	—	3,181.5	7,368	1,106,874	電気通信サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	—	220.6	3,049	458,140	メディア・娯楽
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	1,051.1	6,466	971,377	消費者サービス
HESS CORP	352.5	367.7	5,411	812,961	エネルギー
DISCOVER FINANCIAL SERVICE	—	509.5	9,294	1,396,266	金融サービス
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	929.6	1,427.4	11,686	1,755,489	金融サービス
VISA INC CL A	427.7	419	13,201	1,983,182	金融サービス
MERCK & CO INC NEW	766.7	925.7	9,408	1,413,392	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARATHON PETROLEUM CORP	—	221.1	3,452	518,631	エネルギー
CBRE GROUP INC - CL A	228.3	—	—	—	不動産管理・開発
APTIV PLC	352.9	—	—	—	自動車・自動車部品
SERVICENOW INC	168	168.8	17,714	2,661,079	ソフトウェア・サービス
EATON CORP PLC	157.5	259.8	9,753	1,465,157	資本財
T-MOBILE US INC	297	—	—	—	電気通信サービス
ARISTA NETWORKS INC	442.1	151.6	6,152	924,188	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EVERSOURCE ENERGY	718.6	—	—	—	公益事業
FORTIVE CORP	771.4	540.2	4,285	643,753	資本財
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	124.1	56	2,670	401,234	メディア・娯楽
PINTEREST INC CL A	—	766.5	2,324	349,115	メディア・娯楽
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	506.3	441.5	7,727	1,160,836	金融サービス
LINDE PLC	173	190.7	8,791	1,320,595	素材
BUNGE GLOBAL SA	250.5	242.8	2,178	327,312	食品・飲料・タバコ

銘柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
	FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	—	113	3,122	469,049	消費者サービス	
	GE VERNOVA LLC	—	130.15	4,348	653,242	資本財	
	BLACKROCK FUNDING INC	—	87.9	8,990	1,350,539	金融サービス	
	BLACKROCK FINANCE INC	63.5	—	—	—	金融サービス	
	LYONDELLBASELL INDS CLASS A	380.7	—	—	—	素材	
	MOLINA HEALTHCARE INC	—	89.6	2,669	400,964	ヘルスケア機器・サービス	
	PVH CORP	315.1	300.7	3,258	489,519	耐久消費財・アパレル	
	PHILLIPS 66	244.6	—	—	—	エネルギー	
小 計	株 数 、 金 額	57,470.8	75,706.95	1,068,127	160,454,148		
	銘柄数 <比率>	88銘柄	93銘柄	—	<96.9%>		
合 計	株 数 、 金 額	57,470.8	75,706.95	—	160,454,148		
	銘柄数 <比率>	88銘柄	93銘柄	—	<96.9%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
			単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
	(アメリカ) PUBLIC STORAGE INC	—	15.53	5,405	811,971	
	AMERICAN TOWER CORP	31.1	39.37	8,228	1,236,059	
	EQUINIX INC	9.92	—	—	—	
	VENTAS INC	—	115.59	7,405	1,112,506	
小 計	口 数 、 金 額	41.02	170.49	21,039	3,160,538	
	銘柄数 <比率>	2	3	—	<1.9%>	
合 計	口 数 、 金 額	41.02	170.49	—	3,160,538	
	銘柄数 <比率>	2	3	—	<1.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年12月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 160,454,148	% 96.2
投 資 証 券	3,160,538	1.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,194,355	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	166,809,042	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、12月2日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=150.22円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(166,771,691千円)の投資信託財産総額(166,809,042千円)に対する比率は、100.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月2日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	168,024,350,244 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,042,219,788
株 式(評価額)	160,454,148,998
投 資 証 券(評価額)	3,160,538,338
未 収 入 金	1,255,139,054
未 収 配 当 金	112,304,066
(B) 負 債	2,467,966,755
未 払 金	1,215,307,893
未 払 解 約 金	1,252,658,862
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	165,556,383,489
元 本	12,222,379,515
次 期 繰 越 損 益 金	153,334,003,974
(D) 受 益 権 総 口 数	12,222,379,515口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	135,453円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額 10,570,191,588円

期中追加設定元本額 2,083,667,103円

期中一部解約元本額 431,479,176円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・米国優良株・ファンド 12,182,899,792円

フィデリティ・米国優良株・ファンド(為替ヘッジあり) 39,479,723円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当 期 自2023年12月1日 至2024年12月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,505,456,933 円
受 取 配 当 金	1,423,843,304
受 取 利 息	74,475,804
そ の 他 収 益 金	7,137,825
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	44,913,322,136
売 買 益	47,842,110,995
売 買 損	△2,928,788,859
(C) 信 託 報 酬 等	△10,457,954
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	46,408,321,115
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	89,205,129,874
(F) 解 約 差 損 益 金	△4,799,368,715
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,519,921,700
(H) 合 計(D+E+F+G)	153,334,003,974
次 期 繰 越 損 益 金(H)	153,334,003,974

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。